

とちぎ市議会だより

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

第3号
2010.11.19

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2253



栃木第五小学校で開催された防災訓練(平成22年9月26日)

平成22年9月定例会が、9月3日から30日までの28日間の会期で開催されました。

本定例会では、合併前の1市3町の平成21年度決算と合併後の3月29日から31日までの決算のほか、平成22年度一般会計などの補正予算、条例の制定など議案16件、認定51件、報告5件が提案され、初日に栃木市・岩舟町合併協議会の設置に関する議案など4件を可決しました。

一般質問は、7日から10日の4日間に19人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問が行われました。

一般質問後、補正予算などの11議案及び陳情1件は所管の常任委員会に、また平成21年度決算については、全議員で組織する決算審査特別委員会に付託のうえ詳細な審査を行い、最終日に各委員会の審査結果に基づき採決が行われ、全案件とも原案どおり可決又は採択しました。

目次

9月定例会の主な議案・・・2

一般質問・・・・・・・・・・3～8

常任委員会審査結果・・・9～10

討論・・・・・・・・・・・・・11

議案等審議結果・・・12～13

議会のうごき・・・・・・・・・・14

9月定例会の主な議案

9月定例会では、補正予算7件、条例制定2件、条例の一部改正2件、人事案件1件、その他4件、陳情1件の審議が行われたほか、平成21年度の旧市町の各会計歳入歳出決算の審査が行われました。

9月定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

栃木市印紙等購買基金 条例の制定

栃木県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の発給事務を行うことになり、発給事務手数料としての、収入印紙及び栃木県収入証紙の売りさばきに関する事務に必要な基金を設置するため条例を制定する。

栃木市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴う改正及び身体障がい者等が所有する軽自動車税の減免規定について、県と同一化を図ることに伴い、所要の改正を行う。

国民健康保険条例の 一部改正

国民健康保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行う必要が生じたため、条例の一部を改正する。

防災行政無線整備 工事請負契約の締結

デジタル防災行政無線を整備するための工事請負契約を日本無線株式会社ソリューション営業部と締結することについて。

消防ポンプ自動車の取得

栃木市消防団に配備中の消防ポンプ自動車2台が老朽化したため、株式会社モ

リタ東京営業部より購入することについて。

市道路線の認定

都市計画道路小山栃木都賀線の整備に伴い市道改良事業が必要となるため、整備予定の路線について市道として認定するもの。

栃木市・岩舟町合併協議会 の設置に関する協議

岩舟町の住民から岩舟町長に対し、栃木市との合併協議会を設置するよう請求があり、岩舟町長から栃木市長に対し議会に付議するかどうかの意見を求められたため、合併協議会を設置することについて。

人権擁護委員に 大橋登美子氏を推薦

本市の人権擁護委員23名のうち、増山文男氏が平成22年12月31日をもって任期満了となることから、後任委員として大橋登美子氏を候補者として推薦するもの。

保険による良い歯科医療の実現を求める意見書を提出

定例会最終日に、「保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」を全会一致で可決し、国などの関係機関に提出しました。意見書の概要は次のとおり。

歯や口腔の機能が、全身の健康などに大きな役割を果たすことが実証され、医療費の節減にも効果があることが明らかになっているが、公的医療費の抑制により自己負担が増え保険で歯科診療を受けにくい。

歯科では、過去30年以上新しい治療法が保険に取り入れていないので次のとおり要望する。

- ① 払える範囲での患者自己負担にすること。
- ② 良質な歯科医療ができるように診療報酬を改善すること。
- ③ 安全で普及している歯科技術を保険がきくようにすること。

喜多川歌麿肉筆画の購入補正予算可決

本会議最終日に、一般会計補正予算（第3号）として、喜多川歌麿肉筆画「鍾馗図」及び「三福神の相撲図」の購入費用1千400万円を可決しました。

これは、7月に寄託を受けた後、所有者と交渉を進めたところ、折り合いがついたことから購入することとなったもので、市では、3年前に購入した「女達磨図」と併せて歌麿の肉筆画を持つことになりました。



鍾馗図



三福神の相撲図

市政に対する一般質問

大阿久岩人議員
新生クラブ

- 福田屋百貨店栃木店の閉店報道に対する行政の対応について
- 有害鳥獣対策について
- 皆川城址公園管理について

福田屋百貨店閉店報道を受けて市の対応は

福田屋百貨店栃木店の閉店の報道がされたが、もし閉店となった場合には中心市街地の衰退のおそれがある。そこで、福田屋の動向と市の対応について伺う。

答弁 鈴木市長

情報収集を行的確な対応がとれるよう準備する

福田屋百貨店閉店の報道後、担当者を派遣したところ、売上げの減少により店舗運営の見直しを行っているとのことであった。本市

において、福田屋百貨店は、中心市街地活性化に貢献する重要な施設でもあるので、閉店ということになれば今後のまちづくりや市民生活に与える影響も大きいものと思われる。

今後は、閉店報道がされた真岡市などからも引き続き情報収集を行うとともに、福田屋百貨店との定期的な情報交換を行い、迅速かつ的確な対応がとれるよう準備に努めていきたい。

永田 武志議員
平正会

- 新生栃木市における児童生徒の育成は健全か
- 有効な児童虐待防止策は
- 不登校対策の成果課題は
- 教師に対する教育指導は
- 教育総合計画の策定は

児童虐待・不登校がやまない今、一番家庭教育に求めるものは何か

現在の教育基本法には「親は子の健全な育成に努める」という文言が盛り込まれている。親の子育てへの自信喪失、ネグレスト、教育放棄等に対する文部科学省の苦肉の策とも思われるが、このような時代、一番家庭教育に求めるものは何か。

答弁 赤堀教育長

家庭教育のさらなる充実に努める

家庭教育に特に求められることは、何といつても親・保護者の子育てに対する姿勢であると考えている。また、同時に親・保護者を支えるためには、地域の役割も大切であり、地域に支えられて、親・保護者は孤立感や不安を解消できると思われるので、地域の方々による子育て支援体制も必要であるといえる。

今後も、福祉分野や各種団体、学校等と連携して地域の様々な人たちとのかわり合いの中で、さらに地

域の子育て支援体制の充実を図り、家庭教育のさらなる充実に努めてまいりたいと考えている。

広瀬 義明議員
平正会

- 栃木ウーヴァとの協働、及び支援について
- 教育の現状と今後の計画について
- 水道水の安全について

栃木ウーヴァと行政の協働は市の活性化の起爆剤となるのではないかと

日本フットボールリーグに参戦中の栃木ウーヴァ・フットボールクラブは、日立栃木サッカー部として発足し、今年JFLに昇格した。この栃木ウーヴァは、地域密着を基本理念としており、行政との協働により栃木市の知名度アップや市の活性化の起爆剤となるのではないかと。

答弁 成瀬教育次長

協働して行事を盛り上げていきたい

栃木ウーヴァの理念は、地域に密着し、ボランティア活動を基盤としたクラブ運営と選手の育成と聞いている。夏に開催された歳の街サマーフェスタでは、選手の皆さんにも参加していただいたが、行政や団体・企業が市内各地で開催する行事等に可能な範囲で参加していただき、協働して行事を盛り上げていくことが、栃木ウーヴァのサポーターや応援・支援をさらに広げるとともに本市のまちおこしの一助になるものと考えている。



栃木ウーヴァフットボールクラブ

大出 三夫 議員
平正会

○工事入札選考委員の組織と運営について

○入札予定価格の公表方法について

○職員及び建設業者の法令順守について

公共工事の入札契約制度はどのように行われているか

公共工事の入札にあたって、入札選考委員会の組織と運営はどのように行われているか、また指名競争入札から一般競争入札へ移行するには、何か障害があるのか伺う。

答弁 尾上総務部長

工事入札選考委員会により資格の審議等を行う

本市の発注する建設工事、設計・測量業者等の入札に参加することができる者等を厳正かつ公平に選定し、建設工事等の適正かつ円滑な執行を図るため、工事入札選考委員会を設置してい

る。

委員会は、副市長を委員長とし、市長部局の各部長、各総合支所次長及び教育次長の12名で組織しており、1千万円以上の建設工事の一般競争入札の参加資格要件等に関する審議や工事関連業務委託の業者選考に関する審議を行っている。

また、一般競争入札については、透明性や公平性を確保し、競争性を高める制度として全国的に導入され対象金額も拡大していることから、新市においては、一般競争入札の対象範囲を1千万円以上の建設工事として実施している。

萩原 繁 議員
新生クラブ

○渡良瀬川流域の防災について

○県道藤岡乙女線の修復について

○藤岡交番を幹部交番に

子供達の通学道路になっている県道藤岡乙女線の早急の修復拡張を

赤麻郵便局の東西800m区間の修復が30年以上行われていない。子供たちの尊い命が犠牲にならないよう早急に県に確認をお願いしたいがどうか。



藤岡乙女線(赤麻郵便局付近)

早期の整備が図られるよう協議調整する

県道藤岡乙女線の赤麻郵便局付近は、幅員が狭いうえ見通しも悪く歩道が整備されていない状況である。

また、朝夕の通学時間帯には交通量も多く危険なため、早急に整備が必要と考えていることから、平成22年度の栃木県議会県土整

備委員会現地調査において、藤岡地域の要望個所の優先順位の1番として早急な整備を要望したところであり、早期の整備が図られるよう今後とも協議調整をしていく。

須田 安价 議員
新生会

○下都賀病院再建について

○福田屋百貨店栃木店閉店の報道について

○税務署移転計画について

○永野川緑地公園の水辺の遊び場造りについて

永野川緑地公園に水辺の遊び場を造れないか



永野川緑地公園

永野川緑地公園は、自然環境の整った憩いの場として、多くの市民に利用されているが、現在の遊水の施設は危険な状況が見受けられる。そこで、運動公園の未就学児や幼児用プールに類似した水辺の遊び場を造れないか伺う。

答弁 鈴木市長

アンケート調査等により検討する

永野川緑地公園の整備にあたっては、市民や関係機関等の意見を頂き、川とふれあい親しめる水辺の環境づくりとスポーツやレクリエーション施設を備えた公園と位置付け、県と連携して整備をしたものである。

平成12年3月の供用開始以来、多くの方に利用頂いているが、より快適に利用していただくため、定期的にアンケート調査をしている。その中に水辺の遊び場造りに関するものも含まれているので、引き続き声を聞かせて頂き施設整備について検討していきたい。

長 芳孝 議員
黎明

○公平公正、透明性のある市政、財政運営について
○都賀インター周辺の開発について

都賀インターを中心にした大洗町、日立市との交流はできないか

北関東自動車道を利用し、旧都賀町で交流のあった大洗町や日立市との交流を更に進め、企業の誘致や海産物の買入れなど地の利を活かした開発をしようか。

答弁 鈴木市長

立地条件を活かし積極的に取り組む

都賀インター周辺は、ひたちなか市までわずか1時間という優れた立地環境にあるため、物流施設を核とする産業拠点の整備に適した地区と考えられる。

また、良質な地下水の取水も可能であるため、地元農産物や茨城方面からの海

産物を活用した食品関連企業など、利点が最大限活かせるよう整備計画の策定、企業誘致を進めて行きたいと考えている。

旧都賀町時代から交流している大洗町や日立市との交流は、それぞれの特産品の活用や関連企業の誘致などが実現できるような積極的に取り組んでいきたい。



都賀インター周辺地区

福田 裕司 議員
栃木創志会

○日本脳炎予防接種について
○大平町医療福祉モールについて
○合併後の公共施設の使用ルール統一について

大平町医療福祉モールの進捗状況と今後の展望は

大平地域に不足する診療科の誘致と福祉施設を一体的に整備し、地域医療体制の強化と高齢者福祉の充実を図る目的として始まった医療福祉モールの、現在の進捗状況と今後の展望について伺う。

答弁 河田大平総合支所次長

小児科とグループホームから順次工事に着手する

現在の進捗状況は、小児科クリニックと調剤薬局が本年9月に工事に着手し、来年2月に完成する予定で、高齢者向け優良賃貸住宅及びグループホームが、本年10月から工事に着手し、来年6月と4月に完成する予定である。

なお、眼科と耳鼻咽喉科については、事業者の代表者が、特定の医師と協議を進めているところであるので、もう少し協議結果を待ちたいと考えている。



医療福祉モール用地

大島 光男 議員
栃木創志会

○新生栃木市として更生保護事業への取組について
○安心安全なまちづくり、防犯灯、カーブミラー等施設の充実を
○渡良瀬遊水地に関して

渡良瀬遊水地をラムサール条約登録地とする市民運動に対して

渡良瀬遊水地をラムサール条約登録地にとの市民運動を展開しているグループがあるが、市長はどのように考えているか。

答弁 鈴木市長
十分に調査研究を行う

ラムサール条約は、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を「国際的に重要な登録原簿」に掲載し、湿地を保全し、そこに生息・生育する動植物の保全を促進するものである。

条約湿地に登録するためには、いくつかの条件があるが、ラムサール条約登録地に登録するメリットは、観光などに利用できるラムサールのネームバリューを活かしたブランドを得られることや、環境都市としてイメージアップが図られることがある。

しかし渡良瀬遊水地は、他の登録地と異なり、河川であり、過去に洪水を繰り返していること。鳥獣保護及び狩猟に関する法律に該当すると思われること。ヨシ焼の水鳥への影響なども考えられることから、近隣市町や国等と協議し、調査研究していききたいと考える。

天谷 浩明 議員
栃木創志会

○栃木駅周辺地区について
○千塚町上川原地区開発事業について

栃木駅周辺地区の現在の整備状況と今後の計画は

栃木駅南部地域整備基本計画が平成11年3月に策定され旧栃木市側では事業も進んだが、旧大平町側では未だに進んでいない。牛久地域の一部の住民に数回説明会を行ったようだが、現在の進捗状況を伺う。

答弁 片柳企画部長

栃木駅南北一体となった事業の推進をはかる

栃木駅南部地域の整備については、栃木駅南土地区画整理事業及び栃木駅南第2区画整理事業が完了したところである。その後上半久自治会への説明会やアンケートを実施したが、その後進捗はしていない。

この地域は、新市において中心的な役割を果たす可能性を持った重要な地域で

あるので、栃木駅南北一体となった事業の推進を図るなど、課題を解決し早期に整備が図れるよう検討していきたい。

内海 成和 議員
栃木創志会

○保育園の充実について
○栃木中央小について
○下都賀総合病院問題について

保育園・幼稚園の耐震はどうなっているのか

小・中学校は市において、高校は県によって耐震化が進められているが、自力で避難できない保育園、幼稚園の園児が最も災害弱者となる。小学校のほか保育園も避難所として指定されているため、保育園の耐震化の状況について伺う。

答弁 飯塚保健福祉部長

耐震工事の必要な園は順次工事を実施する

市内には保育園が21園、幼稚園は15園あり、新しい耐震基準の昭和57年以降に建築された建物については、

耐震性があると判断される。耐震化の調査が必要となる5施設について、耐震診断を実施したところ、耐震補強が必要と判定された保育園は藤岡地区の4園であるので、今後保育所整備基本方針との整合を図りながら、順次耐震補強工事を進めていきたい。

また、幼稚園については、耐震診断の必要がある5園が耐震診断を実施していないため、勧奨していきたい。なお、広域避難所となっている調査対象外の保育園についても任意に調査したところ、耐震補強が必要との診断であったので来年度耐震工事を実施したい。



耐震工事が行われるおおつか保育園

小堀 良江 議員
新生クラブ

○予防接種事業への新たな取り組みについて
○有害鳥獣対策について
○合併後における旧市町の道路整備計画のあり方と今後について

有害鳥獣として捕獲したイノシシ等の特産品に

イノシシ等の有害鳥獣が山間部の農産物に被害を与えているが、この有害鳥獣の処分は、地元の方や猟友会に任せている状況である。他市町村では、加工して地元の特産物として売り出している例もあるので、本市も地域振興のため特産品として取り組んでみてはどうか。

答弁 小栗産業振興部長

広域的な取り組みが可能か検討する

野生鳥獣被害で困っている中山間地域において、食肉加工所をつくり、加工販売している例がある。

しかし食肉加工所を事業として取り組む場合、野生

獣を安定して捕獲し必要量を確保すること及び加工した食肉の販路を確立することが不可欠であること。また、安全衛生上、寄生虫や病原体等を原因とした、捕獲後の処理に課題があると思われるため、近隣の市町を含めた広域的な取り組みが可能か調査研究したい。

大武 真一 議員
栃木創志会

○家庭ゴミの収集業務のあり方について
○市職員の人事管理、意識改革について
○組織・人員の再配置は
○歌麿などの調査研究は

収集業務の効率化やコスト削減への取り組みは

今回の合併を機に、全市内を考慮した新たな収集システムの構築が必要ではないか。また、業務委託の方法、委託地域の見直し等、透明性、競争性を持った業者選定の実現やコスト削減の取り組みが必要だと思いがどうか考えているか。

答弁 富田市民生活部長

収集ルートや区域の変更など見直しを行う

家庭ごみの収集については、市民生活に密着しており、収集方法の見直しにより支障や混乱が生じないよう、現在旧市町の区域に合わせて収集を行うなど、非効率な収集箇所がある。

今後、収集ルートや収集区域の変更、ごみステーションの統廃合等によりコスト削減を図ることが可能である。

更に、業務委託については、透明性、競争性を高めるため入札制度を導入する方向で検討している。

白石 幹男 議員

無会派

○合併後の住民負担の調整について

○栃木中央小学校の建設について

○平和行政について

○渡良瀬遊水地について

合併後の国民健康保険税の調整方針は

旧市町の国民健康保険税を比較すると、標準世帯では、旧栃木市が一番高い。

これは、均等割、平等割が高く低所得者に重い税率となっており、徴収率も低いことが原因である。

合併時には住民負担は低い方に合わせるのが基本だが、どのように調整するつもりか。

答弁 鈴木市長

国保財政の推移を見ながら検討する

1市3町の合併協議では国保税の税率を平成24年度に均一課税とすることで合意を得ている。

合併にあたっては、サービスは高いところに、住民負担は低いところに合わせるのが良策だが、保険者として皆様が安心して医療を受けるために、国保事業の安定運営を行っていかねばならないので、国保財政の推移を見ながら税率の統一に向けて検討していきたい。

梅澤 米満 議員

黎明

○調整区域における汚水処理について

○道路行政について

○市有施設に係る借受地について

土地の購入などにより賃借料の削減を図れないか

栃木市全体において、市有施設に係る借受地の賃借料が年間1億6千500万円程度あるようだが、借り受けている土地の購入や他の市有地への移転、また、施設の統廃合などにより賃借料の削減を図る必要があるのではないか。

答弁 山本施設管理部長

市有施設全体として統廃合を含め検討する

借受地の購入については、その施設の今後の長期的な必要性を勘案するとともに、土地所有者の意向や状況の変化などにも適切に対応しなければならぬので、各施設の担当部署と連携しながら慎重に検討する必要がある。

あると考える。

さらには、市有施設全体として統廃合を検討しながら、長期的に利用する施設については、土地購入も含めて検討するほか、賃借料の値下げ交渉などを行い、賃借料の削減にも努めていきたいと考える。

千葉 正弘 議員

栃木創志会

○新しいまちづくりは

○執行部と職員のコミュニケーションについて

○国家技能検定合格者への顕彰について

○市ホームページについて

国家技能検定合格者を顕彰してはどうか

国家技能検定とは、働く人々の有する技能を国として証明する制度であり、技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的としている。

旧大平町では実施していたが、栃木市でもホーム

ページへ掲載により顕彰してはどうか。

答弁 鈴木市長

ホームページに掲載し顕彰していきたい

国家技能検定合格者の顕彰については、合併前の大平町では平成18年度から町のホームページに掲載することにより顕彰を行っていた。このような技術者の卓越した技能をたたえることは、産業技術の向上や、本市産業の振興を図るために大変重要な事だと考えているので、平成22年度前期検定の合格者に同意を得た上で、市のホームページに掲載し顕彰していきたい。



国家技能検定の「仕上げ」

中島 克訓 議員
新生クラブ

○新生栃木市における都市計画税の再編について
○都市計画税の緩和策について
○緊急車両の進入道路の整備について

新たに都市計画税が課税される場合は、何らかの緩和策が必要ではないか

都市計画税は、合併後5年間のうちに再編することになっているが、新たに都市計画税が課税されることとなった場合、課税される地域では「税負担の増加」に対する不安がある。この不安を軽減するためにも、何らかの緩和策が必要だと思うが、どう考えているか伺う。

答弁 鈴木市長

意見を聞き調整を進める

都市計画税については、現在不均一課税であり、合併後5年以内に再編することとなっているが、なる

べく早い時期に調整する考えである。

具体的には、庁内検討組織を設け、新市の都市計画事業の事業量やその財源を含め総合的に検討を行う予定であり、議会や市民の皆様に情報提供を行い、意見を聞き調整を進めてまいりたい。

また、新たに税負担をお願いする場合には、激変緩和措置を取り入れ、数年かけて調整する考えである。

氏家 晃 議員
新生クラブ

○地上デジタル放送難視地区対策について

難視地区の住民に対して何らかの補助制度を検討できないか

地上デジタル放送の難視地区への対応策は、共同アンテナの設置や、ケーブルテレビの加入等が考えられるが、難視地区は、中山間部が多く世帯も密集していないため、共同アンテナの設置は負担が大きく、また

ケーブルテレビは毎月の負担が発生する。

そこで、補助制度導入を検討すべきと思うがどう考えるか。

答弁 鈴木市長

国やNHKの支援制度を活用いただきたい

地上デジタル放送の難視地区においては、対策方法ごとに国及びNHKの支援制度がある。

対策方法が中継局の設置となっている地区については、中継局を利用することで受信できることになるが、中継局の開局が来年7月に間に合わない場合は、暫定的に衛星放送を利用することになり、この費用はすべて国が負担する。

対策方法がケーブルテレビへの加入となる地区は、国及びNHKから加入時の経費の助成があるため、既存の加入世帯との公平性の点から市独自では助成制度を導入せず、国やNHKの助成制度を活用いただきたいと考えている。

入野 登志子 議員
公明党議員会

○安心して出産、育児ができる環境づくりへの取り組みについて
○高齢者対策について

妊産婦健診公費負担14回の継続を

妊産婦健診については、国の補助により、平成22年までは、望ましい健診回数とされる14回となっている。しかし、来年度以降、国の補助がなくなり以前の8回の健診回数に戻ってしまうと、経済的理由から健診をあきらめてしまう場合がでてくるものと思われる。

健診回数が少なくなると子育てに大きく影響するため、公費負担の継続について伺う。

答弁 飯塚保健福祉部長

14回の補助を続け、安心して産み育てられる環境整備などに努める

妊婦健診の公費負担については、平成20年より回

数が8回から14回になり、さらに、平成21年度より公費負担額が7万3千円から9万1千円に拡充されたところである。

国では、市町村における妊婦健康診査事業の実施状況を踏まえつつ、事業の継続について検討することとしているが、本市においては、妊婦が健診費用の心配をせず必要な回数の健診が受けられるよう、14回の補助を続けていきたいと考えている。

今後も心身ともに健康な妊娠時期が過ごせ、安全・安全な出産を迎えられるよう、きめ細かな支援を行い、安心して産み育てられる環境整備や子育て支援体制の構築に努めていきたい。



マタニティマーク

常任委員会審査結果

総務常任委員会

日付 9月13日(月)

場所 藤岡文化会館

○付託議案

・一般会計補正予算のうち所管する事項・税条例の一部改正・工事請負契約の締結・財産の取得

○審査結果

いずれの議案も、討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 財政調整基金積立金について、補正後の基金残高はいくらか。

答 約37億4千200万円と見込んでいます。

質 減債基金積立金について、14億円を超える大きな金額を積み立てる理由は。

答 合併により、合併推進

事業債を活用した事業など一時的に支出することが多くなることを考えられるため、その償還に備えたい。

・税条例の一部改正の質疑と答弁の主なもの

質 タバコ税について、今回の値上がりによる影響は。

答 最終的に増収分として、1億3千542万1千円を見込んでおり、その結果前年度と比較して2千692万1千円ほど上回ると見込んでいます。

・工事請負契約(防災行政無線整備工事)の締結の質疑と答弁の主なもの

質 運用面で訓練などを予定しているか。

答 支障なく運営できるように、訓練等についても考えていきたい。

質 車載型及び携帯型の配備予定はどこか。

答 車載型は、各総合支所の公用車に設置し、携帯型は、各総合支所の担当課が

使えるよう配備したい。

・財産の取得(消防ポンプ自動車)の質疑と答弁の主なもの

質 更新後、古い車両はどう処理するか。

答 オークションにかけようと考えている。

民生常任委員会

日付 9月13日(月)

場所 藤岡文化会館

○付託議案

・一般会計補正予算のうち所管する事項・国民健康保険特別会計補正予算・老人保健特別会計補正予算・介護保険特別会計補正予算(保険事業勘定)・印紙等購買基金条例の制定・国民健康保険条例の改正・「保険でより良い歯科医療の実現を求める」意見書採択の陳情

○審査結果

いずれの議案も、討論なく全会一致で原案のとおり可決又は採択すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 ふるさと雇用再生・観光循環バスの利用者数は。

答 平成22年度の土日祝日の一日平均が67・5人である。

質 子宮頸がんワクチン接種の対象者は。

答 今年については、中学3年生である。

質 大宮北小学童保育施設整備事業の規模は。

答 4教室で450㎡を予定している。

質 技能センターの利用実績は。

答 栃木共同高等産業技術学校として、建築科が授業

しており訓練生が9名いる。
・国民健康保険特別会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 一般被保険者過誤納還付金が発生した原因は。

答 通常は、4月の出納閉鎖期間に支払うことができず、今回は合併のため新市となったため発生した。

・介護保険特別会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 施設介護サービス給付費の減額の理由はなにか。

答 皆川地区に今年度完成を予定していた施設が、完成しないため。

・印紙等購買基金条例の制定の質疑と答弁の主なもの

質 基金の額を500万円に設定した理由はなにか。

答 ひと月の収入印紙等購入額の平均が400万円であり、夏休みや年末年始等の購入額が多くなる月を勘案しても500万円あれば運用できる見込みであるため。

・「保険でより良い歯科医療の実現を求める」意見書採択の陳情についての意見

意見 近年、医学の進歩に伴い、高度な技術が開発されているが、保険の適用にできないため、その医療を受けられない方が大勢いるため採択すべきである。

・老人保健特別会計補正予算及び国民健康保険条例の改正については、質疑応答はありませんでした。

産業教育常任委員会

日付 9月14日(火)

場所 藤岡文化会館

○付託議案

・一般会計補正予算のうち所管する事項

○審査結果

討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 藤岡公民館管理運営費について、公民館の建築年次はいつか。

答 昭和49年で約36年経っている。

質 郷土参考館用地取得事業費の内容は。

答 昭和58年から、郷土参考館として、観光客などに無料開放しており、民俗資料、巴波川の舟運の資料などを展示している。現在は、土地建物を借りているが、地権者より売却希望があり購入することになった。

質 郷土参考館の今後の計画については。

画については。

答 伝統的建造物群保存地区にも入る場所なので、土蔵等を活用し、現在の資料を引き続き展示するほか、伝建地区のガイダンス施設としても活用したい。

質 部屋・藤岡・赤麻小学校アスベスト撤去事業費について、アスベストが含まれている場所と工事の時期は。

答 各学校とも階段裏等に含まれており、今年度に設計を行い、撤去工事は平成23年度に行う。

質 学校生活支援員派遣事業費の支援員の報酬額は。

答 月額18万3千円である。

質 現在の支援員の数は。

答 旧栃木市地区は31名配置しており、大平地区は12名、藤岡地区は10名、都賀地区が7名、市全体で60名配置している。

質 吹上東部地区農道整備事業が当初予算でなく補正で出てきた経緯は。

答 圃場整備事業に伴い、

建設常任委員会

日付 9月14日(火)

場所 藤岡文化会館

○付託議案

・一般会計補正予算のうち所管する事項・医療福祉モータール特別会計補正予算・市道路線の認定

○審査結果

いずれの議案も、討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 市道F5-46号線の道路幅員は。

答 現在の幅員は約3mで計画では5mである。

質 市道O-30号線は1千370万円減額しているが次年度に繰越したのか。

答 合併特例債などを使い、今年度には実施したい。

質 明くる安全な里山林整備事業費の内容は。

答 県民税を活用した事業で、野生獣被害の軽減と通学路の安全安心のための整備を目的としている。

質 J A 所有の公園を市で管理して欲しいと要望があった場合受けるか。

答 市で管理して欲しいという寄付行為をしていただければ市で管理したい。

質 市道O-157号線下部工事の内容は。

答 大規模農道の県道蛭沼川連線との交差点から県道栃木藤岡線まで延長する工事、東武線を高架で通るための橋台の工事である。

・医療福祉モータール特別会計補正予算の質疑と答弁の主なもの

質 完成するまでの総額はどのくらいか。

答 全部で4億7千200万円である。

質 駐車場の整備予定は何台であるか。

答 110台の予定である。

質 土地が賃貸などにより埋まった場合の家賃などの年間収入はどのくらいか。

答 賃貸については1㎡あたり130円という計算で、借り入れも含め、25年で償還できる予定である。

・市道路線の認定の質疑と答弁の主なもの

質 市道改良事業ということだが、既存の道路の改修ということか。

答 東武宇都宮線と小山栃木都賀線との高架に伴い廃止になる踏切の代替道路として整備する。

質 この道路の道路幅員及び歩道の整備の有無は。

答 道路幅員は6mであり歩道の整備は行なわない。

質 工事の完成時期は。

答 小山栃木都賀線に併せて平成24年に整備する。

※市道路線名の頭にアルファベットが付かないもの及びA/Dまでのものについては旧栃木市内の道路、Oは旧大平町内、Fは旧藤岡町内、Tは旧都賀町内の道路になります。

討 論

反対

白石 幹男 議員
無会派

栃木市一般会計決算

リーマンショック後の不況の中、地方自治体には、市民生活を守るなどの様な施策をしたかが問われているが、そのような積極的な政策展開がなされてこなかったといわざるを得ない。

総務費では、合併により住民には利便性の向上をうたっているにもかかわらず、後退している。先送りした重要課題を、住民サービスは高い方へ住民負担は低い方へとすべきである。民生費では、高齢者が安心して暮らせる積極的な施策への転換を求めたい。保育行政では、民営化路線の見直しを求めたい。農林関係では、年度当初の事業計画には無かった土地の購入問題があり、有害

本会議最終日の採決時に、議案に対する賛成、反対の意見を述べ他の議員の賛同を求めました。

鳥獣の対策も周辺自治体より遅れている。

商工費では、企業の誘致より、具体的な施策の展開に力を注ぐべきである。

教育費では、学社融合施設の建設問題である。強引に進められ見直しが余儀なくされた。

以上、不況にあえぐ市民生活を支える決算ではないこと、市民や議会軽視の強引な市政運営がなされてきたことなどから反対する。

栃木市国民健康保険特別会計決算

国保税が高くなった要因は、国が負担割合を減らしてきたことにある。一番の解決策は国の負担割合を元に戻すことであるが、市としても基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れを行い、保険税の値下げをするべきであるため反対する。

後期高齢者医療特別会計決算(旧1市3町)

人間の尊厳を犯す制度であり、各市町の後期高齢者医療制度の廃止を求めてこの決算に反対する。

賛成

慶野 昭次 議員
新生活会

栃木市一般会計決算

国や地方の財政は厳しい状況下でありながら、社会保障費は一貫して増加している。その一方で、社会資本増加を図るための公共投資は年々減少している。

社会保障費の確保は財政政策上最重要であると考え、国や地域の共通の財産である社会資本を充実させ、雇用の場を創出し、地域の活性化のために公共投資は大変重要な施策であると確信している。

決算を毎年ベースで見た場合、合併を目前に控えた1市3町それぞれの市や町が積極的に必要欠くべからざる事業を実施しており、

これをもって地域の経済活性化に大きく寄与したものであり財政運営を高く評価したい。

また、単年度実質収支は黒字となっており、このことは合併に向けてそれぞれの市町が効率的な財政運営をした証であり、評価するものである。新生栃木市の財政運営に期待するものである。

栃木市国民健康保険特別会計決算

経済情勢の悪化などにより厳しい財政状況にありながら最終的な新市の決算では、歳入歳出の実質収支額が評価できるため賛成する。

後期高齢者医療特別会計決算(旧1市3町)

制度の問題点については明確に区分して議論をする必要があり、本市においては、民生委員等のご協力により制度の正しい周知に努めており、高齢者に対する相談体制も充実するなど業務の取り組み姿勢も大いに評価できるため賛成する。

反対

内海 成和 議員
栃木創志会

後期高齢者医療特別会計決算(旧1市3町)

後期高齢者医療制度は数々の問題を抱えている。医療リスクの高くなる高齢者を別枠でくくっている。

医療費の抑制が目的であるから高齢者の受ける医療も結果的に制約されることになる。人間は生きていれば体にガタが来る。高齢者の方にいたわりの気持ちを持つべきではないか。人が人として生きていける社会をめざすべきである。特に我々は基礎自治体の議員であり、目の前の人に対応していかなければならない。国の制度であるから制度と運用は区別してとの話があつたが、高齢者を区分する差別的制度であるから基礎自治体である議員が認めるべきではない。即刻廃止すべきである。

以上のようなことから一連の決算に関して反対する。

議案等審議結果

審議等を行いました議案等の審議結果は以下のとおりです。

○…賛成 ●…反対

議案番号	66号	67号	68号	69号	70号	71号	80号	81号	72号	73号	74号	75号	76号	77号	78号	79号	議案 審議の陳情 採択の陳情 (陳情第2号)「保険でより良い 歯科医療の実現を求める」意見 書採択の陳情	(意見書案第2号)「保険でより 良い歯科医療の実現を求める 意見書」	
	議案 審議の陳情 採択の陳情	平成22年度補正予算								印紙等購買基金条例の制定	税条例の一部改正	国民健康保険条例の一部改正	工事請負契約の締結	財産の取得	市道路線の認定	栃木市岩舟町合併協議会 の設置			人権擁護委員の候補者の 推薦
議員	栃木市寺尾財産区議会設置 条例の制定 (第2号)	一般会計 (第2号)	国民健康保険特別会計 (第1号)	老人保健特別会計 (第1号)	介護保険特別会計 (保険事業)(第1号)	医療福祉メール特別会計 (第1号)	農業集落排水特別会計 (第1号)	一般会計 (第3号)											
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	同意	採択	可決
白石幹男 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
渡辺照明 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高岩義祐 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
海老原恵子 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松本喜一 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
増山敬之 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
須田安柺 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入野登志子 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福富善明 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広瀬義明 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
氏家晃 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福田裕司 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阿久岩人 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大川秀子 (無会派)	議長のため、採決には加わらない。																		
天谷浩明 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梅澤米満 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大島光男 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長芳孝 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大武真一 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島克訓 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関口孫一郎 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平池紘士 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉正弘 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大出三夫 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
萩原繁 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶野昭次 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内海成和 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小堀良江 (新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大出孝幸 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡賢治 (新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
永田武志 (平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成21年度各会計歳入歳出決算審議結果

○…賛成 ●…反対

議案(認定)番号	1号	2号	4号	13号	26号	38号	40号	41号	43号	
議案	栃木市一般会計	栃木市国民健康保険特別会計	栃木市後期高齢者医療特別会計	大平町後期高齢者医療特別会計	藤岡町後期高齢者医療特別会計	都賀町後期高齢者医療特別会計	(合併後) 栃木市一般会計	(合併後) 特別会計	栃木市国民健康保険(合併後)	栃木市後期高齢者医療特別会計
議員										下記の平成21年度歳入歳出決算については、全会一致にて認定されました。
採決結果	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	
白石幹男(無会派)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	認定第3号 栃木市老人保健特別会計
渡辺照明(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第5号 栃木市介護保険特別会計(保険事業)
高岩義祐(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第6号 栃木市介護保険特別会計(介護サービス事業)
海老原恵子(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第7号 栃木市下水道特別会計
松本喜一(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第8号 栃木市公共用地先行取得特別会計
増山敬之(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第9号 栃木市水道事業会計決算
須田安祐(新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第10号 大平町一般会計
入野登志子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第11号 大平町国民健康保険特別会計
福富善明(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第12号 大平町老人保健特別会計
広瀬義明(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第14号 大平町介護保険特別会計
氏家晃(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第15号 大平町地域改善対策(同和対策)住宅新築資金等貸付事業費特別会計
福田裕司(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第16号 大平町小山栃木都市計画事業JR大平下駅前土地区画整理事業特別会計
大阿久岩人(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第17号 大平町医療福祉モール事業特別会計
大川秀子(無会派)	議長のため、採決には加わらない。									認定第18号 大平町下水道事業特別会計
天谷浩明(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第19号 大平町農業集落排水事業特別会計
梅澤米満(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第20号 大平町水道事業会計決算
大島光男(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第21号 藤岡町一般会計
長芳孝(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第22号 藤岡町国民健康保険特別会計
大武真一(栃木創志会)	○	○	●	●	●	●	○	○	●	認定第23号 藤岡町奨学資金貸与事業特別会計
中島克訓(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第24号 藤岡町西前原たん水防除事業特別会計
関口孫一郎(無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第25号 藤岡町老人保健特別会計
平池祐士(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第27号 藤岡町公共下水道事業特別会計
千葉正弘(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第28号 藤岡町介護保険特別会計(保険事業)
大出三夫(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第29号 藤岡町介護保険特別会計(介護サービス事業)
萩原繁(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第30号 藤岡町農業集落排水事業特別会計
慶野昭次(新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第31号 藤岡町水道事業会計決算
内海成和(栃木創志会)	○	○	●	●	●	●	○	○	●	認定第32号 都賀町一般会計
小堀良江(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第33号 都賀町国民健康保険特別会計
大出孝幸(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第34号 都賀町下水道事業特別会計
岡賢治(新緑)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第35号 都賀町老人保健特別会計
永田武志(平正会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定第36号 都賀町介護保険特別会計(保険事業)
										認定第37号 都賀町介護保険特別会計(介護サービス事業)
										認定第39号 都賀町水道事業会計決算
										認定第42号 栃木市老人保健特別会計(合併後)
										認定第44号 栃木市介護保険特別会計(保険事業)(合併後)
										認定第45号 栃木市介護保険特別会計(介護サービス事業)(合併後)
										認定第46号 栃木市下水道特別会計(合併後)
										認定第47号 栃木市農業集落排水特別会計(合併後)
										認定第48号 栃木市地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計(合併後)
										認定第49号 栃木市JR大平下駅前土地区画整理事業特別会計(合併後)
										認定第50号 栃木市医療福祉モール特別会計(合併後)
										認定第51号 栃木市水道事業会計決算(合併後)

